



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	49,467	△2.3	4,971	△10.7	4,921	△11.0	3,379	△22.4
2025年3月期第3四半期	50,606	△3.4	5,567	△5.4	5,529	△8.6	4,354	8.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 4,643百万円（19.5％） 2025年3月期第3四半期 3,884百万円（△35.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	177.95	—
2025年3月期第3四半期	227.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	75,010	47,169	61.6
2025年3月期	74,406	44,655	58.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 46,194百万円 2025年3月期 43,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—	26.00	—		
2026年3月期（予想）				26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年2月10日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	67,100	△3.5	6,800	△11.1	6,900	△8.9	5,100	△15.8	263.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	19,432,984株	2025年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	860,129株	2025年3月期	329,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	18,991,931株	2025年3月期3Q	19,103,192株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 120,200株、2025年3月期 130,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期3Q 126,041株、2025年3月期3Q 114,009株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期における世界経済は、緩やかな回復基調ながら、米国の関税政策に伴う産業への下振れ懸念から先行き不透明感が続きました。

米国では、物価高の影響が残るものの、AI需要を背景に製造業の生産活動を押し上げ、企業の設備投資も底堅く推移いたしました。欧州では、米国関税政策等の影響により輸出の減少など製造業の不振が続き、中国においても内需は総じて減速しており、低成長にとどまりました。

わが国においては、米国の関税政策の不透明感が続く中、AI・データセンター向の半導体需要は活況を呈しているものの、従来用途の半導体需要は軟調を示しており、産業機械等の設備投資需要は停滞いたしました。

当社グループの当第3四半期の業績は、国内においては、社会インフラの老朽化対策やプラント関連の需要が継続する中で、圧力計の需要は比較的安定しておりますが、半導体業界における設備投資需要が依然として在庫調整局面にあることから、半導体業界向の売上が減少いたしました。

圧力センサについては、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向の売上が減少し、圧力計事業同様に半導体業界向の売上が減少いたしました。

一方、米国子会社においては、懸念されていた関税政策による影響が限定的であったため、前年同期比で圧力計、圧力センサともに産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストが減少したものの、医療機器及び空気圧機器の売上が伸びました。ダイカスト製品は、主要取引先である自動車業界の回復を背景に、売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は494億67百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面では、営業利益は49億71百万円（前年同期比10.7%減）となり、経常利益は受取配当金の減少、為替差損の計上等により49億21百万円（前年同期比11.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上、法人税、住民税及び事業税の計上等により、33億79百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

当社グループでは、圧力センサ素子の加工及び研磨工程の生産能力を強化するため、2025年6月に丸子電子機器工場の敷地内にダイアフラム加工棟（通称DP棟）の増設を完了し、2025年9月から稼働を開始いたしました。これにより圧力センサ素子の製造工程を集約し、より効率的な生産体制で今後の生産増加への対応が可能となっております。

また、長野県内において上田計測機器工場（上田市秋和）と丸子電子機器工場（上田市御岳堂）の2拠点で、圧力計及び圧力センサの生産活動を行っておりますが、さらなる事業拡大と生産性向上を図るため、丸子電子機器工場の敷地内に、圧力計及び圧力センサ素子の生産棟をそれぞれ新設するプロジェクトを引き続き検討しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてプロセス業界向の保守・メンテナンス需要は増加した一方、FA空気圧機器業界向及び、半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向の売上が増加いたしました。これらの結果、圧力計事業の売上高は264億79百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は22億60百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においてプロセス・新エネルギー向、空調管材向、自動車搭載用及び建設機械搭載用センサの売上が増加した一方、産業機械業界向の売上が減少いたしました。さらに、前年同期に好調であった半導体業界向の売上也減少いたしました。米国子会社では、産業機械業界向が好調であったことから売上が増加いたしました。これらの結果、圧力センサ事業の売上高は144億61百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は21億42百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストは、足元の設備投資が鈍い状況を受けて売上が減少しましたが、一般産業の設備投資に関わる生産設備向として、空気圧機器の売上が増加し、医療機器の売上也増加いたしました。これにより、計測制御機器事業の売上高は30億48百万円（前年同期比9.3%増）となりました。なお、営業利益は空気圧機器の需要増加が寄与し、2億82百万円（前年同期比1,059.5%増）となりました。

ダイカスト事業

自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は自動車生産台数の回復を背景に売上高は40億89百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は1億73百万円（前年同期は1億16百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、ショッピングタウン事業（テナントビル）を2025年6月に売却したことにより、期中の店舗賃貸収入は減少し、当該売却に伴い今後の店舗賃貸収入は終了いたします。損益面では、費用低減が利益増加に寄与いたしました。これらの結果、その他事業の売上高は13億87百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は750億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が時価評価等により16億75百万円増加した一方、棚卸資産が11億33百万円減少したことによります。

負債は278億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等及び長期借入金が減少したことによります。

また、純資産は471億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億13百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、総資産合計が増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント増の61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118,369	10,830,176
受取手形、売掛金及び契約資産	10,213,259	10,086,992
電子記録債権	4,784,087	5,318,438
棚卸資産	17,617,168	16,483,616
その他	1,270,681	965,382
貸倒引当金	△211,839	△233,160
流動資産合計	43,791,727	43,451,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,736,713	3,234,155
機械装置及び運搬具（純額）	4,959,366	4,757,739
土地	4,866,545	4,693,957
リース資産（純額）	220,387	200,645
建設仮勘定	1,303,529	605,996
使用権資産（純額）	4,224,579	4,097,560
その他（純額）	410,545	410,965
有形固定資産合計	18,721,667	18,001,020
無形固定資産		
リース資産	2,338	762
その他	696,130	624,719
無形固定資産合計	698,468	625,482
投資その他の資産		
投資有価証券	9,320,227	10,995,831
退職給付に係る資産	997,346	881,011
繰延税金資産	234,611	234,597
その他	643,769	821,933
貸倒引当金	△1,315	△1,150
投資その他の資産合計	11,194,640	12,932,224
固定資産合計	30,614,777	31,558,727
資産合計	74,406,504	75,010,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,157	4,349,264
短期借入金	7,483,267	7,947,441
1年内返済予定の長期借入金	1,108,110	1,041,217
リース債務	836,515	698,500
未払法人税等	1,934,404	677,573
賞与引当金	1,432,943	1,007,304
その他	3,285,287	3,423,019
流動負債合計	20,305,685	19,144,322
固定負債		
長期借入金	1,619,250	571,972
リース債務	3,573,666	3,134,961
繰延税金負債	1,643,555	2,371,864
役員退職慰労引当金	102,109	114,869
退職給付に係る負債	2,365,489	2,354,133
株式給付引当金	48,794	56,873
資産除去債務	32,949	32,949
その他	59,115	58,400
固定負債合計	9,444,929	8,696,025
負債合計	29,750,615	27,840,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,549,083	4,549,083
利益剰余金	29,501,029	31,934,650
自己株式	△325,150	△1,514,503
株主資本合計	38,105,089	39,349,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,735,124	5,904,545
繰延ヘッジ損益	△60,023	71,729
為替換算調整勘定	350,289	330,412
退職給付に係る調整累計額	651,870	538,628
その他の包括利益累計額合計	5,677,261	6,845,316
非支配株主持分	873,538	975,152
純資産合計	44,655,889	47,169,826
負債純資産合計	74,406,504	75,010,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	50,606,815	49,467,232
売上原価	34,505,706	33,857,328
売上総利益	16,101,109	15,609,903
販売費及び一般管理費	10,533,644	10,638,138
営業利益	5,567,464	4,971,765
営業外収益		
受取利息	85,783	12,643
受取配当金	207,356	172,954
持分法による投資利益	76,971	76,733
その他	146,492	145,241
営業外収益合計	516,604	407,573
営業外費用		
支払利息	404,218	340,394
為替差損	41,044	12,689
その他	109,695	105,093
営業外費用合計	554,958	458,177
経常利益	5,529,110	4,921,160
特別利益		
固定資産売却益	2,421	571,407
投資有価証券売却益	714,946	—
ゴルフ会員権売却益	4,940	—
事業分離における移転利益	305,600	—
特別利益合計	1,027,908	571,407
特別損失		
固定資産売却損	10,951	25,880
固定資産除却損	19,927	4,387
関係会社株式評価損	—	25,894
特別損失合計	30,879	56,161
税金等調整前四半期純利益	6,526,139	5,436,406
法人税、住民税及び事業税	2,145,781	1,808,376
法人税等調整額	80,660	153,333
法人税等合計	2,226,442	1,961,710
四半期純利益	4,299,697	3,474,696
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,968	94,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,354,665	3,379,702

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,299,697	3,474,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,244	1,169,826
繰延ヘッジ損益	△33,847	131,753
為替換算調整勘定	△176,658	△26,176
退職給付に係る調整額	1,335	△113,241
持分法適用会社に対する持分相当額	5,124	6,299
その他の包括利益合計	△415,290	1,168,461
四半期包括利益	3,884,406	4,643,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,940,234	4,547,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△55,828	95,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月26日付の会社法第370条及び当社定款第28条に基づく書面形式の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式540,500株を取得しました。これにより単元未満株式の買取りによる増加や売却による減少も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,189,352千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,440,810千円	1,356,113千円
のれんの償却額	7,312	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,484,525	15,999,105	2,788,455	3,873,033	49,145,119	1,461,696	50,606,815	—	50,606,815
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	346	15,739	3,731	—	19,817	414	20,231	△20,231	—
計	26,484,871	16,014,845	2,792,186	3,873,033	49,164,937	1,462,110	50,627,047	△20,231	50,606,815
セグメント利益 又は損失(△)	2,218,737	3,333,735	24,342	△116,150	5,460,665	103,113	5,563,779	3,685	5,567,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,685千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,479,979	14,461,941	3,048,209	4,089,613	48,079,743	1,387,488	49,467,232	—	49,467,232
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	13,963	5,736	—	19,700	218	19,918	△19,918	—
計	26,479,979	14,475,904	3,053,946	4,089,613	48,099,444	1,387,706	49,487,150	△19,918	49,467,232
セグメント利益	2,260,623	2,142,123	282,253	173,425	4,858,426	110,166	4,968,593	3,171	4,971,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,171千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新庄 和也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている長野計器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。